

平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月7日

会社名 株式会社 アオキスーパー
コード番号 9977

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aokisuper.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 偉晃
問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長 氏名 小林 玉夫 TEL (0567) 23-3500 (代表)
決算取締役会開催日 平成17年10月7日 中間配当制度の有無 有・無
中間配当支払開始日 平成-年-月-日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)・無

1. 17年8月中間期の業績(平成17年2月21日~平成17年8月20日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	35,864	(12.0)	998	(30.4)	1,026	(32.1)
16年8月中間期	32,029	(5.3)	765	(2.5)	777	(4.3)
17年2月期	66,942	(7.0)	1,671	(1.3)	1,695	(1.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	339	(16.8)	36	35
16年8月中間期	408	(15.6)	43	83
17年2月期	845	(3.1)	87	33

(注) 1 期中平均株式数 17年8月中間期9,347,699株 16年8月中間期9,313,756株 17年2月期9,323,576株

2 会計処理の方法の変更 有・無

3 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	0	00		
16年8月中間期	0	00		
17年2月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	17,502	10,014	57.2	1,067	86
16年8月中間期	15,878	9,410	59.3	1,008	74
17年2月期	20,779	9,852	47.4	1,051	70

(注) 1 期末発行済株式数 17年8月中間期9,378,499株 16年8月中間期9,329,499株 17年2月期9,338,599株

2 期末自己株式数 17年8月中間期1,058,501株 16年8月中間期1,107,501株 17年2月期1,098,401株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年2月21日~平成18年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	73,200	1,614	720	18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)63円98銭

平成17年8月20日現在の株主に対し、平成17年10月7日付でその所有株式の1株を1.2株に株式分割する旨決定しております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 20 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 2 月 20 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	4,069,262		2,984,335		7,294,842	
2 売掛金	489		564		668	
3 たな卸資産	895,062		1,034,933		855,091	
4 繰延税金資産	122,800		134,305		131,339	
5 その他	281,369		236,707		255,920	
6 貸倒引当金	100		100		90	
流動資産合計	5,368,884	33.8	4,390,745	25.1	8,537,771	41.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	2,762,654		4,514,590		3,591,224	
2 器具備品	570,144		721,925		674,684	
3 土地	3,792,289		3,378,107		3,668,811	
4 その他	460,106		704,136		670,843	
有形固定資産合計	7,585,194	47.8	9,318,759	53.3	8,605,565	41.4
(2)無形固定資産	141,951	0.9	249,074	1.4	233,129	1.1
(3)投資その他の資産						
1 関係会社株式	150,000		150,000		150,000	
2 繰延税金資産	208,949		372,716		230,445	
3 差入保証金	2,105,873		2,547,025		2,553,499	
4 その他	359,997		516,982		529,580	
5 貸倒引当金	42,180		42,920		60,480	
投資その他の資産合計	2,782,640	17.5	3,543,804	20.2	3,403,044	16.4
固定資産合計	10,509,786	66.2	13,111,638	74.9	12,241,739	58.9
資産合計	15,878,670	100.0	17,502,384	100.0	20,779,511	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		3,408,109		3,891,691		7,166,230	
2 短期借入金		50,000		50,000		50,000	
3 未払金		218,875		302,232		784,993	
4 未払法人税等		390,000		490,000		440,000	
5 未払費用		483,479		547,096		416,281	
6 賞与引当金		147,045		150,891		147,000	
7 その他		163,850		130,446		136,436	
流動負債合計		4,861,359	30.6	5,562,357	31.8	9,140,942	44.0
固定負債							
1 長期借入金		375,000		325,000		350,000	
2 退職給付引当金		300,801		317,931		322,915	
3 役員退職慰労引当金		329,455		347,471		337,925	
4 預り保証金		601,057		910,179		749,841	
5 その他				24,499		25,138	
固定負債合計		1,606,313	10.1	1,925,081	11.0	1,785,820	8.6
負債合計		6,467,673	40.7	7,487,439	42.8	10,926,762	52.6
(資本の部)							
資本金		1,372,000	8.7	1,372,000	7.8	1,372,000	6.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,604,090		1,604,090		1,604,090	
2 その他資本剰余金		4,359		5,672		4,631	
資本剰余金合計		1,608,449	10.1	1,609,762	9.2	1,608,721	7.7
利益剰余金							
1 利益準備金		155,100		155,100		155,100	
2 任意積立金		4,440,000		4,440,000		4,440,000	
3 中間(当期)未処分利益		2,458,599		3,036,310		2,895,886	
利益剰余金合計		7,053,699	44.4	7,631,410	43.6	7,490,986	36.1
その他有価証券評価差額金		25,308	0.2	30,924	0.2	26,257	0.1
自己株式		648,460	4.1	629,152	3.6	645,216	3.1
資本合計		9,410,997	59.3	10,014,944	57.2	9,852,748	47.4
負債及び資本合計		15,878,670	100.0	17,502,384	100.0	20,779,511	100.0

中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕		当中間会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕	
	金 額		金 額		金 額	
		百分比 %		百分比 %		百分比 %
売上高	31,215,041	100.0	34,933,241	100.0	65,254,393	100.0
売上原価	26,083,788	83.6	28,991,741	83.0	54,612,389	83.7
売上総利益	5,131,253	16.4	5,941,500	17.0	10,642,003	16.3
その他の営業収入						
1 不動産賃貸収入	208,710		234,577		412,571	
2 その他収入	605,390	814,101	696,496	931,074	1,275,883	1,688,454
営業総利益	5,945,354	19.0	6,872,574	19.7	12,330,458	18.9
販売費及び一般管理費	5,179,761	16.5	5,873,958	16.8	10,658,809	16.3
営業利益	765,593	2.5	998,616	2.9	1,671,648	2.6
営業外収益	20,448	0.0	40,634	0.1	39,154	0.0
営業外費用	8,953	0.0	12,767	0.0	15,447	0.0
経常利益	777,087	2.5	1,026,483	3.0	1,695,356	2.6
特別利益	615	0.0	1,097	0.0	75,666	0.1
特別損失	34	0.0	366,729	1.1	199,626	0.3
税引前中間(当期)純利益	777,668	2.5	660,850	1.9	1,571,395	2.4
法人税、住民税及び事業税	386,298		469,457		772,543	
法人税等調整額	16,843	369,454	148,426	321,031	46,648	725,895
中間(当期)純利益	408,214	1.3	339,819	1.0	845,500	1.3
前期繰越利益	2,050,385		2,696,491		2,050,385	
中間(当期)未処分利益	2,458,599		3,036,310		2,895,886	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

ア 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

イ 時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

生鮮食料品

最終仕入原価法による原価法

その他の商品

店舗内商品

売価還元法による原価法

物流センター内商品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

器具備品 5～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

・ 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。

これにより税引前中間純利益が 351,415 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

・ 外形標準課税の計上

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 20,942 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 20,942 千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,659,980 千円	5,744,551 千円	5,445,540 千円
2 担保に供している資産及び対応する債務			
担保に供している資産			
建物	千円	93,216 千円	95,123 千円
土地	2,445,692 千円	2,445,692 千円	2,445,692 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
長期借入金	375,000 千円	325,000 千円	350,000 千円
預り保証金	千円	101,664 千円	93,527 千円
関係会社の預り保証金	916,578 千円	899,119 千円	905,722 千円
3 事業年度末日が、金融機関休日のため期末日決済分が含まれております			
買掛金			3,342,451 千円
未払金			395,671 千円

(中間損益計算書関係)	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 特別損失のうち主要項目			
固定資産売却損	34 千円	千円	241 千円
固定資産除却損	千円	15,314 千円	168,835 千円
減損損失	千円	351,415 千円	千円
会員権等評価損	千円	千円	12,800 千円
貸倒引当金繰入額	千円	千円	17,750 千円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	252,280 千円	328,847 千円	550,949 千円
無形固定資産	8,104 千円	8,745 千円	16,754 千円
3 減損損失			

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	愛知県 3 店舗	60,711 千円
遊休不動産	土地	愛知県 3 物件	290,704 千円
合計			351,415 千円

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内容

	店舗	遊休不動産	合計
建物等	60,711 千円	千円	60,711 千円
土地	千円	290,704 千円	290,704 千円
合計	60,711 千円	290,704 千円	351,415 千円

資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(リース取引関係)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	器具備品	器具備品	器具備品
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末(期末)残高相当額			
(2) 未経過リース料中間会計期間末(期末)残高相当額			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	2,216 千円	千円	2,216 千円
減価償却費相当額	2,216 千円	千円	2,216 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 20 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成 17 年 2 月 20 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

重要な後発事象

・株式の分割（無償交付）

平成 17 年 7 月 8 日に、株式の分割（無償交付）を決定しております。

1 株式分割の目的

株主の皆様への利益還元と株式の流動性向上を図るため。

2 株式分割の概要

平成 17 年 10 月 7 日付をもって、次のとおり 1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。

（1）分割の方法

平成 17 年 8 月 20 日〔ただし、当日及び翌日は名義書換代理人の休業日につき実質は平成 17 年 8 月 19 日〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。

（2）分割により増加する株式数 普通株式 2,087,400 株

3 配当起算日

平成 17 年 8 月 21 日

4 1 株当たり情報に及ぼす影響

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

商品別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 商 品 別		前中間会計期間 〔自平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕		当中間会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
商品売上高	農産	4,908,083	15.3	5,441,535	15.2	10,191,431	15.2
	水産	6,004,737	18.8	6,640,622	18.5	12,634,751	18.9
	畜産	4,015,652	12.5	4,679,926	13.1	8,687,866	13.0
	デイリー・一般食品	14,905,341	46.5	16,689,591	46.5	30,892,155	46.1
	雑貨・その他	1,381,225	4.3	1,481,565	4.1	2,848,188	4.3
	小 計	31,215,041	97.4	34,933,241	97.4	65,254,393	97.5
その他の 営業 収入	不動産賃貸収入	208,710	0.7	234,577	0.7	412,571	0.6
	その他収入	605,390	1.9	696,496	1.9	1,275,883	1.9
	小 計	814,101	2.6	931,074	2.6	1,688,454	2.5
合 計		32,029,143	100.0	35,864,315	100.0	66,942,847	100.0

(注) 1 その他収入は、物流部門における手数料収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。